

○二本松市議会政務活動費の交付に関する条例

平成18年3月29日条例第3号

(趣旨)

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第100条第14項から第16項までの規定に基づき、二本松市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、二本松市議会における会派（所属議員が1人の場合を含む。以下「会派」という。）に対し政務活動費を交付することに関し必要な事項を定めるものとする。

(交付の対象)

第2条 政務活動費は、会派に対して交付する。

(交付の額及び交付の方法)

第3条 会派に対し交付する政務活動費の額は、各月1日（以下「基準日」という。）における当該会派の所属議員数に月額2万円を乗じて得た額とする。

- 2 政務活動費は、毎年度4月末日までに当該年度分を一括して交付する。ただし、年度の中途において議員の任期が満了する場合は、任期満了の日の属する月までの月数分を交付する。
- 3 年度の中途において新たに結成された会派に対しては、結成された日の属する月の翌月（その日が基準日に当たる場合は、当月）の末日までに、結成された日の属する月の翌月分（その日が基準日に当たる場合は、当月分）以降の政務活動費を交付する。
- 4 基準日において議員の辞職、失職、除名若しくは死亡又は所属会派からの脱会があった場合は、当該議員は第1項の所属議員に含まないものとし、同日において議会の解散があった場合は、当月分の政務活動費は交付しない。

(所属議員数の異動等に伴う調整)

第4条 年度の中途において政務活動費の交付を受けた会派の所属議員数に異動が生じた場合は、異動が生じた日の属する月の翌月（その日が基準日に当たる場合は、当月）の末日までに、既に交付した政務活動費の額が異動後の議員数に基づいて算定した政務活動費の額を下回るときは、当該下回る額を追加して交付し、既に交付した政務活動費の額が異動後の議員数に基づいて算定した政務活動費の額を上回るときは、会派は当該上回る額を返還しなければならない。

- 2 政務活動費の交付を受けた会派が、年度の中途において解散したときは、会派は、解散の日の属する月の翌月分（その日が基準日に当たる場合は、当月分）以降の政務活動費を返還しなければならない。議会の解散があった場合も、また同様とする。

(政務活動費を充てることができる経費の範囲)

第5条 政務活動費は、会派が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等により市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動（次項において「政務活動」という。）に要する経費に対して交付する。

2 政務活動費は、別表で定める政務活動に要する経費に充てることができるものとする。
（経理責任者）

第6条 政務活動費の交付を受けた会派は、政務活動費に関する経理責任者を置かなければならない。
（収支報告書等の提出）

第7条 政務活動費の交付を受けた会派の代表者は、別記様式により当該政務活動費に係る収入及び支出の報告書（以下「収支報告書」という。）を作成し、当該収支報告書に係る領収書その他の支出の内容を明らかにした書面（以下「領収書等」という。）を添付して、これを議長に提出しなければならない。

2 収支報告書、領収書等は、前年度の交付に係る政務活動費について、毎年4月30日までに提出しなければならない。
3 政務活動費の交付を受けた会派が解散したときは、前項の規定にかかわらず、当該会派の代表者であった者は、解散の日から30日以内に収支報告書、領収書等を提出しなければならない。議員の任期が満了した場合又は議会の解散があった場合も、また同様とする。

（政務活動費の返還）

第8条 政務活動費の交付を受けた会派は、その年度において交付を受けた政務活動費の総額から、その年度において市政に関する調査研究に資するため必要な経費として支出した総額を控除して残余がある場合は、当該残余の額に相当する額の政務活動費を返還しなければならない。
（収支報告書等の保存）

第9条 議長は、第7条第1項の規定により提出された収支報告書、領収書等を、提出期限の日から起算して5年を経過する日まで保存しなければならない。
（透明性の確保）

第10条 議長は、第7条第1項の規定により提出された収支報告書について、必要に応じて調査を行う等により政務活動費の適正な運用を期すとともに、使途の透明性の確保に努めるものとする。
（委任）

第11条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成18年7月1日から施行する。

附 則（平成19年条例第5号）

この条例は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成20年条例第38号）

この条例は、公布の日から施行し、改正後の二本松市議会政務調査費の交付に関する条例の規定は、平成20年9月1日から適用する。

附 則（平成24年12月25日条例第39号）

（施行期日）

- 1 この条例は、地方自治法の一部を改正する法律（平成24年法律第72号）附則第1条ただし書の政令で定める日（次項において「施行日」という。）から施行する。

（経過措置）

- 2 改正後の二本松市議会政務活動費の交付に関する条例の規定は、施行日以後に交付される政務活動費から適用し、施行日前に改正前の二本松市議会政務調査費の交付に関する条例の規定により交付された政務調査費については、なお従前の例による。

（二本松市特別職報酬等審議会条例の一部改正）

- 3 二本松市特別職報酬等審議会条例（平成17年二本松市条例第36号）の一部を次のように改正する。

（次のよう略）

附 則（令和2年3月23日条例第1号）

この条例は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（令和3年3月3日条例第1号）

この条例は、公布の日から施行する。

別表（第5条関係）

項目	内容
調査研究費	会派が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費
研修費	会派が研修会を開催するために必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費
広報費	会派が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費
広聴費	会派が行う住民からの市政及び会派の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費
要請・陳情活動費	会派が要請、陳情活動を行うために必要な経費
会議費	会派が行う各種会議、団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費
資料作成費	会派が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
資料購入費	会派が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費
人件費	会派が行う活動を補助する職員を雇用する経費
事務所費	会派が行う活動に必要な事務所の設置、管理に要する経費

別記様式（第7条関係）

年 月 日

二本松市議会議長

会派名

代表者名

印

年度政務活動費収支報告について

二本松市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定に基づき、別紙のとおり
年度政務活動費収支報告書を提出します。

別紙

年度政務活動費収支報告書

会派名

1 収入

政務活動費 円

2 支出

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
調査研究費		
研修費		
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
人件費		
事務所費		
合計		

3 残額 円

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。